

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定による監査を実施したので、同条第9項の規定に基づき、その監査の結果に関する報告を次のとおり公表する。

令和8年9月11日

秋田県監査委員 原 幸 子
秋田県監査委員 石 田 寛
秋田県監査委員 鈴木 勉
秋田県監査委員 佐 藤 節

1 監査の概要

本監査においては、秋田県監査基準（令和2年3月24日秋田県監査委員告示第1号）に準拠し、次のとおり執行した。

（1）監査の種類

地方自治法第199条第4項の規定に基づく定期監査

（2）監査の対象

公営企業における財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理

（3）監査の着眼点

財務及び経営に関する事務が法令に適合し、正確に行われ、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているか。

（4）監査の実施方法

関係資料の提出を求め、関係人の説明を聴取し、帳簿その他関係書類を調査する方法で実施した。

2 監査の執行状況

監 査 課 所	監 査 年 月 日	監 査 委 員
秋田県大館発電事務所	令和8年6月24日	嶋 貢 佐 藤 節
秋田県秋田発電・工業用水道事務所	令和8年7月6日	原 幸 子 嶋 貢
秋田県玉川発電事務所	令和8年7月7日	石 田 寛 佐 藤 節
秋田県産業労働部公営企業課	令和8年7月16日	原 幸 子 石 田 寛 鈴木 勉 佐 藤 節
秋田県建設部下水道マネジメント推進課	令和8年7月16日	原 幸 子 石 田 寛 鈴木 勉 佐 藤 節

3 令和7年度における事業の執行状況

（1）電気事業会計

ア 売電電力量及び電力料金収入

鎧畑発電所ほか15発電所

売電電力量 384,649,121キロワットアワー

電力料金収入 9,082,167,851円

イ 予算の執行状況

収益的収支

（単位：円）

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額
収 入	9,450,561,000	9,633,120,100		
支 出	5,724,210,000	5,024,864,883	5,000,000	694,345,117

資本的収支

（単位：円）

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額
収 入	68,358,000	65,949,105		
支 出	3,566,274,796	2,258,419,692	786,293,323	521,561,781

資本的収入額（他会計からの長期貸付金償還金を除く。）が資本的支出額に対し不足する額は、中小水力発電開発改良積立金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税資本的収支調整額で補てんした。

ウ 経営成績

当年度の収益は8,765,815,899円、費用は4,353,018,236円で、差引き4,412,797,663円の純利益となっている。

（2）工業用水道事業会計

ア 契約給水量、実績給水量及び給水料金収入

秋田工業用水道

契約給水量 47,493,800立方メートル
 実績給水量 41,046,361立方メートル
 給水料金収入 813,157,897円

イ 予算の執行状況

収益的収支 (単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額
収 入	1,238,784,000	1,248,934,126		
支 出	1,335,728,000	1,278,753,620	0	56,974,380

資本的収支 (単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額
収 入	0	0		
支 出	302,637,000	266,956,618	0	35,680,382

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税資本的収支調整額で補てんした。

ウ 経営成績

当年度の収益は1,174,544,526円、費用は1,209,291,129円で差引き34,746,603円の純損失となっている。

(3) 下水道事業会計

ア 処理水量、処理汚泥量、維持管理負担金等収入及び使用料収入

流域下水道

処理水量 55,442,658立方メートル

処理汚泥量 30,637.26トン

維持管理負担金等収入 3,946,068,575円

公共下水道

処理水量 73,654立方メートル

使用料収入 9,941,239円

イ 予算の執行状況

収益的収支 (単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額
収 入	7,911,811,000	7,983,690,676		
支 出	7,661,315,000	7,507,640,759	0	153,674,241

資本的収支 (単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額
収 入	7,905,867,774	5,096,185,016		
支 出	8,856,478,166	6,106,344,708	2,749,726,866	406,592

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税資本的収支調整額で補てんした。

ウ 経営成績

当年度の収益は7,617,175,854円、費用は7,225,786,814円で差引き391,389,040円の純利益となっている。

4 監査の結果

重要な点において、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、法令に適合し、正確に行われ、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、組織及び運営の合理化に努めていることが認められた。

なお、電気事業会計においては、一部の業務委託について、随意契約に係る事務手続きに不備があったので、今後は適切な処理を行うこと。

また、工業用水道事業会計においては、消費税及び地方消費税の確定申告について、手続きの誤りのため未申告状態となっていたことにより、無申告加算税を徴収されたので、今後は適切な処理を行うこと。

さらに、下水道事業会計においては、下水道使用料に係る未収金が新たに発生しているので、その回収及び今後の発生防止に努めるとともに、過年度未収金については、引き続き適切な債権管理に努めること。